

世界の動きがわかる!



DR Congo 大統領選挙

コンゴ民主 共和国の紛争と 平和への道のり

1998年から続いたアフリカ最悪といわれる紛争が終結し、2006年11月、独立後初の本格的な民主的選挙によって正式政府が発足したコンゴ民主共和国。銅やダイヤモンドなど豊富な天然資源を有し、アフリカ安定の要である国だが、社会インフラや人材の不足、極度の貧困といった深刻な問題を抱えており、平和と安定への道のりは長い。

保苺 俊行 一文
(内閣府国際協力平和本部事務局主査)
text by Hokari Toshiyuki

【複雑な国際紛争】

1960年の独立以降、コンゴ民主共和国(旧ザイール、以下コンゴ民)はモブツ大統領による長期独裁体制下であった。天然資源に依存した経済は次第に疲弊し、生活難で国民の不満はうっせきしていた。

91年、こうした内在了した問題が、首都キンシャサ市内での暴動を機に噴出、内政が混乱した。特に東部地方は、歴史的な部族対立などで不安定な状況が続いており、96年には政府側と反政府勢力との間で戦闘が始まった。そして、隣国ウガンダやルワンダなどの支援を受けて勢力を増していった反政府勢力「コンゴ・

ザイール解放民主勢力同盟(A DFL)」は、ローラン・デシレ・カビラ議長的主导の下、首都キンシャサを制圧した。モブツ大統領を退任してカビラ議長が大統領に就任したが、ウガンダとルワンダの関係が悪化し、98年に両国が反カビラ勢力を支援して軍事介入を行うと、アングゴラやジンバブエ、ナミビアなどの周辺国がカビラ政権に軍を派兵し、複雑な国際紛争に発展した。これにより、330万人以上の国民が死亡、約225万人の難民・国内避難民が発生し、コンゴ民の混乱は極まった。

(MONUC)が設置されたが、戦闘は継続した。しかし、2001年にカビラ大統領が暗殺され、息子のジョゼフ・カビラ氏が大統領に就任したのを機に、難航していた和平プロセスが好転。周辺国の軍撤退などに関する合意や、国内全勢力が参加した「ブレトリア包括和平合意」の成立で、紛争が事実上の終わりを迎える。03年6月、暫定政府が発足した。

【国際社会の役割】

アフリカ中部に位置するコンゴ民は、西ヨーロッパに匹敵する面積を有し、紛争が発生したルワンダ、ブルンジ、スーダンを含む9カ国と国境を接する。そのことから、国際社会は「コンゴ民の安定はアフリカの安定に直結する」との認識の下、大きな関心と支援を傾注してきた。ほかの紛争後の国と同様、公正な選挙による正式政府の樹立や、武力紛争の再発を防ぐための兵士の武装解除などを着実に実施していかねばならないが、利害の異なる各派から成る暫定政府には重すぎる課題だ。

このためMONUCは、任務や規模を拡大し、軍事要員約1万6000人を擁する巨大ミッションとして、DDR(武装解除、動員解除、社会復帰)や選挙実施の支援などを行い、和平が後退しないよう暫定政府の政治プロセスの進展を強力に支えてきた。日本も、DDR支援プログラムや警察民主化セミナー、独立選挙委員会の能力強化支援、有権者登録のための選挙支援などを、国際社会と協調して行った。

また、05年12月に実施された憲法国民投票の結果を受け、

新憲法と選挙法が公布され選挙実施の環境が整うと、06年7月に大統領選挙・国民議会選挙が、10月には大統領選挙第2回投票(決選投票)と州議会選挙が、多数の国際選挙監視団の監視の下で行われ、11月末に現職カビラ大統領が新大統領として選出された。

しかし、こうした正式政府が発足したものの、一人当たり00ドル余りという貧困状況の改善や、道路、学校などの社会インフラ整備、各分野の人材育成など、復興・開発の課題は山積している。また、紛争が人々の心に残した傷跡も深く、再び武力に訴える勢力が現れる危険性も拭ききれず、真の平和と安定への道のりはまた長い。コンゴ民と共に歩いていく国際社会には、これまで進めてきた和平を再び武力によって覆してはならないという強いメッセージを発し続けるとともに、膨大な開発ニーズの一つ一つに適切な支援を積み重ねていくといった、息の長い取り組みが求められている。

Column

コンゴ民主共和国の選挙と国際的な選挙監視活動

コンゴ民主共和国の選挙は困難を極めた。選挙を実施する側も有権者も未経験であり、また、広大な国内の輸送インフラも不十分という状況下で、選挙の啓発活動や、全国5万カ所の投票所の設置、25万人の投票所職員研修、投票箱などの物品輸送といった困難は筆舌に尽くしがたい。

選挙の際には欧州連合(EU)、アフリカ連合(AU)などの地域機関や、米カーターセンター、南アフリカ選挙協会などの国際NGOのほか、国際平

和協力法による日本の監視団が派遣され、国際選挙監視員の総数は、7月の選挙で約1,300人、10月の際には約1,000人を超えた。

各国際選挙監視団は、敗者が暴力に訴えず、結果を平和裏に受け入れるよう呼び掛けている。今回のように紛争後の選挙で候補者が紛争当事者に関係している場合、結果発表後の混乱を防ぐため、このようなメッセージを伝えるとともに、選挙の公正な実施を促すことが、国際選挙監視団の重要な役割となる。